

第 10 期 中 間 決 算 公 告

平成22年12月24日

東京都江東区木場一丁目5番65号
株式会社りそなホールディングス
代表執行役社長 檜垣 誠司

中 間 貸 借 対 照 表 (平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	129,593	流動負債	41,373
現金及び預金	266	1年内償還予定の社債	30,000
有価証券	116,200	未払金	10,583
前払費用	6	未払費用	334
繰延税金資産	56	未払法人税等	14
未収収益	6	未払消費税等	25
未収入金	10,340	賞与引当金	187
未収還付法人税等	2,716	その他	227
固定資産	1,204,391	固定負債	50,006
有形固定資産	15	社債	50,000
工具、器具及び備品	7	リース債務	6
リース資産	8		
無形固定資産	30	負債合計	91,380
商標権	24	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	6	株主資本	1,242,604
投資その他の資産	1,204,345	資本金	327,201
関係会社株式	1,119,003	資本剰余金	327,201
関係会社長期貸付金	89,500	資本準備金	327,201
その他	1	利益剰余金	675,048
投資損失引当金	△ 4,159	その他利益剰余金	675,048
		繰越利益剰余金	675,048
		自己株式	△ 86,846
		純資産合計	1,242,604
資産合計	1,333,984	負債・純資産合計	1,333,984

中間損益計算書

平成22年 4月 1日から
平成22年 9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	16,775
関係会社受取配当金	13,463
関係会社受入手数料	2,169
関係会社貸付金利息	1,143
営業費用	2,725
社債利息	634
販売費及び一般管理費	2,091
営業利益	14,050
営業外収益	326
有価証券利息	111
受取手数料	56
その他	159
営業外費用	34
経常利益	14,343
特別損失	142
投資損失引当金繰入額	142
固定資産除却損	0
税引前中間純利益	14,200
法人税、住民税及び事業税	68
過年度法人税等	△ 1,317
法人税等調整額	26
法人税等合計	△ 1,222
中間純利益	15,422

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っております。

子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

(2)無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1)投資損失引当金

投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

<中間貸借対照表の注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権 126,820 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 89,500 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 10,583 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 37 百万円

4. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

< 中間損益計算書の注記 >

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業収益	16,775 百万円
営業費用	58 百万円
営業取引以外の取引高	111 百万円

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式償却否認額	792,011 百万円
税務上の繰越欠損金	19,371 百万円
投資損失引当金否認額	1,689 百万円
<u>その他</u>	<u>81 百万円</u>
繰延税金資産小計	813,154 百万円
<u>評価性引当額</u>	<u>△ 813,098 百万円</u>
繰延税金資産の純額	56 百万円

< 1株当たり情報 >

1株当たり純資産額	△364円 06銭
1株当たり中間純利益金額	33銭